

国連アジア・太平洋地域経済社会委員会主催「出生力 行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究 のための諮問委員会」

1978年11月29日から12月1日までの三日間バンコクの国連アジア・太平洋地域経済社会委員会事務局において“Preparatory Consultation Meeting for the Study on the Relationship Between Fertility Behaviour and Size, Structure and Functions of the Family”(出生力行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究のための諮問委員会)といういささか長い名称の会議が開かれ、人口問題研究所から日本のエキスパートとして河野稠果が出席した。この会議の目的は、国連アジア・太平洋地域経済社会委員会が今後二年間にわたって国連人口基金の援助によって上記の「出生力行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究」が行なわれ、それに付帯して実地調査を施行するよう計画中であるが、この際その研究の有用性、理論的枠組の検討、考察すべき諸変数の選択、仮説の構成、そして実地調査の質問表の作成について、以下かかげるエキスパートに一つ一つ検討してもらい、アジア・太平洋地域のリージョナルな研究としての妥当性を確認し、より洗練された研究計画・作業案の設定を行なおうというものである。

エキスパートとしては、バングラデシュ、ダッカの Cholera Research Laboratory の Director として米国から派遣されている Henry Mosley 博士、韓国 Yonsei 大学の予防医学・公衆衛生学部の Young Key Kim 氏、ニュージーランド、ハミルトンの Waikato 大学の Ian Pool 教授、世界保健機構衛生統計部統計情報課長 H. D. Hansluwka 博士、厚生省人口問題研究所の河野、オーストラリア国立大学の Helen Ware 女史、バンコクの Thammasat 大学経済学部の Chira Hongladarom 博士、バンコク Mahidol 大学人口社会研究所の Bencha Yoddamnern 氏、バンコク Mahidol 大学、公衆衛生学部の Orapin Singhadej 博士、それにバングラデシュ駐在フォード財団の地域代表代理の米国籍の Lincoln Chen 博士が出席した。互選の結果議長として河野稠果が選ばれ、又ラポター(会議報告総括作成者)としてニュージーランドの Ian Pool 教授が選ばれた。又事務局提出のハググラウンド・ペーパー“出生力行動と家族の規模・構造・機能との関係に関する研究”という会議の名称と同じ題の報告はオーストラリア国立大学の Helen Ware 女史(彼女はちなみに同大学で人口学部長をつとめ国際的に有名な John Caldwell 教授の弟子で、アフリカを中心とした家族構造と出生力の研究で名をなした気鋭の人口学者・社会学者である)によってあらかじめ作成されており、今後行なわれる予定の実地調査の質問表も彼女によって作成されていた。最後にエスカップ事務局からは、この研究プロジェクトの立案者であり、推進者のエスカップ事務局人口社会部長代理(当時)でかつ出生力家族計画研究課長の Sook Bang 博士、同課の Kwang-Woong Kim 氏、及び日本から派遣されている渡辺周央氏が出席した。

この研究プロジェクトの一つの目的は家族計画研究に家族周期の枠組を導入し、家族計画—出生力研究に新分野を開こうとするものである。老後の保障が国の老人福祉制度によって今だに支えられていない多くのアジア諸国にあって、それを生まれて来る子供に託する社会慣習がある以上、高出生率がアジア諸国で特徴的であるのはある意味では必然であるが、家族周期のデータがアジアに不足している点、又この家族周期的考え方が米国のような欧米諸国で生まれ、それが主として核家族的形態だけを表現しているところから、その適切なアジアに対する応用は幾多の理論的かつ技術的問題をはらんでいる。その辺りの論議が非常に興味深かったし、有益であった。結論は、しかし、“家族周期”論的アプローチはきわめて示唆的意欲的であり、新しい角度からの家族—出生力研究を触発するものとして歓迎されたし、その観点からの新しい実地調査を韓国あるいはタイに実験的に試み、このプロジェクトを推進しようという肯定的なものであった。Pool 教授の会議報告は見事なものである。

日本の場合への implication を考えると、家族—家族周期—出生力という理論的連関は、出生のパリティ、出生間隔あるいは出生のタイミングをとり入れた人口モデルの作成という点に関して、これからももっと研究されるべきものと思われる。例えば世帯推計においても、これからは単に世帯数の推計のみならず、世帯

人員別の世帯推計が各界から要望されているが、これは、以上のような家族周期的アプローチを取り入れた人口モデルの構築によって始めて達成されると筆者はひそかに考えているし、今後の研究課題にもしたいと想をあたためている次第である。

(河野稠果記)

世界出生力調査に関する研究会

世界出生力調査に関する研究会 (World Fertility Survey Workshop) は、ロンドンの国際統計研究所 (International Statistical Institute) とハワイの東西センター人口研究所 (East-West Population Institute, East-West Center) の共同主催により、ホノルルにある東西センター人口研究所において、1979年1月16日(火)から23日(火)にわたって開催され、日本からは京都大学東南アジア研究センター小林和正教授と厚生省人口問題研究所渡邊吉利がこれに参加した。

研究会の目的は、各国における世界出生力調査の実施状況と今後の分析プランについての情報交換および若干の国についての分析事例の紹介とそれについての議論をすることにあつた。

参加者は、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、アメリカ合衆国といったアジア太平洋域諸国の世界出生力調査の実施・分析担当者および ESCAP の代表者であつた。国際統計研究所と東西センター人口研究所からは出生力分析の専門家が参加した。

各国の調査実施・分析担当者からは Report が提出され、調査実施の実情、調査の性格・制約および今後の分析プランについて報告された。また、出生力分析の専門家からは、世界出生力調査を使用したいいくつかの分析事例が紹介された。

参考までに、研究会の Agenda を掲げると次のとおりである。

1月16日(火)

Introductory Remarks

Country Report from India, by Madan Mohan Gandotra

Country Report from Indonesia, by Hananto Sigit

Country Report from Japan, by Yoshikazu Watanabe

Country Report from Republic of Korea, by Tai Hwan Kwon

Country Report from Malaysia, by Peng Tay Nai

1月17日(水)

Country Report from Nepal, by Jayanti Man Tuladhar

Country Report from the United States, by Gerald Hendershot

1月18日(木)

Measurement of Unwanted Fertility Using WFS Data, by Charles Westoff

Measurement of Excess Fertility: An Example Using the Pakistan Case, by Nasra Shah

Determinants of Fertility Preferences: An Example Using the Sri Lanka Case, by Thomas Pullum

1月19日(金)

Comparative World Fertility Survey Analysis, by Ronald Freedman

Family Planning Availability and Contraceptive Practice in Colombia, Korea, Malaysia and Nepal, by German Rodriguez

1月22日(月)

Measures of Contraceptive Prevalence, by Chai Bin Park and Siew-Ean Khoc

Application of the Own-Children Method of Fertility Estimation to the World Fertility Survey in Korea, by Robert D. Retherford and Lee-Jay Cho